

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高(千円)	320,518	330,225	1,422,784
経常利益(千円)	2,860	61,847	113,359
四半期(当期)純利益(千円)	1,584	72,558	108,913
四半期包括利益又は包括利益(千円)	14,726	114,901	126,016
純資産額(千円)	3,444,257	3,670,298	3,555,420
総資産額(千円)	4,272,152	4,482,605	4,383,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.24	10.99	16.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.6	81.9	81.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において1億1千3百万円の経常利益、1億8百万円の当期純利益となったものの、営業損失は3千万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、7千2百万円の四半期純利益を計上したものの、1百万円の営業損失を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

引き続き、営業損失の改善に関する取り組みを継続いたしますが、当該対応策は、3.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国の経済指標に改善の兆しが表れてきたものの、欧州の債務危機再発の不安感から低迷状態が継続し、中国などの新興国の経済も、世界経済の停滞の影響を受け低調に推移しました。

一方、我が国経済におきましては、株価の上昇や円高の是正が進み、個人や企業の景況感は改善に向かってはいるものの、实体经济に波及する所までには至らず、不安定な状況が続きました。

当電子部品業界におきましては、液晶テレビ等のデジタル家電並びにパソコンなどの需要に回復が見られず低迷しましたが、スマートフォン、タブレット型端末は堅調を維持し、産業機器、車載関連向けは前年から引き続き順調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社は、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、引き続き海外工場での製造原価削減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能・高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は3億3千万円（前年同期比3.0%の増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は海外市場向けが伸び悩みましたが、フェライトコア販売は、産業機器、車載関連市場の需要に後押しされ順調に推移したことから、売上全体としてはほぼ前年同期並みとなりました。

損益面では、経費等の削減に努めたものの、営業損失は1百万円（前年同期は4千6百万円の営業損失）となりました。営業外収益における為替差益等により経常利益は6千1百万円（前年同期は2百万円の経常利益）、四半期純利益は7千2百万円（前年同期は1百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品材料事業

コイル・トランス販売は海外市場向けが伸び悩みましたが、フェライトコア販売は、産業機器、車載関連市場の需要に後押しされ順調に推移した結果、当事業の売上高は3億1千6百万円（前年同期比2.9%の増加）となり、セグメント損失は1千2百万円（前年同期は5千7百万円のセグメント損失）となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千3百万円（前年同期比5.9%の増加）となり、セグメント利益は1千1百万円（前年同期は1千万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて9千8百万円増加し、44億8千2百万円となりました。このうち、流動資産は20億8千3百万円、固定資産は23億9千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1千6百万円減少し、8億1千2百万円となりました。このうち、流動負債は2億5百万円、固定負債は6億7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億1千4百万円増加し、36億7千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千1百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 営業損失の計上についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、営業損失の改善に向けて、以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・国内市場においては、新規受注の獲得を目指し営業活動を強化し、海外製品のアウト・インによりコストダウンに努めるとともに、コイル・トランスの製品領域の拡大をはかる。
- ・海外においては中国国内市場並びに欧米市場への販売拡大を積極的に進める。また、海外工場の生産体制の見直しによる生産性並びに品質の向上に努め、コストダウンを強力に推進し、低コスト且つ高品質のフェライト製造技術をさらに進展させ、収益体制の改善強化に取り組む。
- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良・改善及び低コスト化並びに世界トップクラスの2N材質シリーズの販売拡大に努める。また、コイル・トランスでは、小型・効率化さらには車載用DC/DCコンバータトランス、LED照明用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス、インバータトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組む。

さらなる徹底したコスト削減に取り組み、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、収益改善及び受注拡大をはかり業績向上に注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	1,334,518

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,569,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 39,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,569,000	-	1,569,000	19.20
計	-	1,569,000	-	1,569,000	19.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,849	923,998
受取手形及び売掛金	356,622	392,891
商品及び製品	184,960	210,324
仕掛品	168,110	195,685
原材料及び貯蔵品	200,942	221,432
その他	119,799	139,739
貸倒引当金	196	199
流動資産合計	1,992,087	2,083,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,824	224,214
機械装置及び運搬具(純額)	23,871	25,868
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	3,737	3,377
その他(純額)	21,214	20,054
有形固定資産合計	2,037,922	2,039,790
無形固定資産	50,245	53,235
投資その他の資産		
投資有価証券	301,825	304,197
長期前払費用	1,708	1,386
その他	658	658
貸倒引当金	535	535
投資その他の資産合計	303,656	305,706
固定資産合計	2,391,824	2,398,732
資産合計	4,383,912	4,482,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,855	88,028
未払法人税等	10,100	8,110
未払費用	65,255	67,821
賞与引当金	5,298	12,450
その他	28,994	28,766
流動負債合計	193,504	205,177
固定負債		
リース資産減損勘定	2,314	1,694
繰延税金負債	19,315	18,507
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	115,436	88,140
役員退職慰労引当金	231,537	234,369
その他	28,661	26,696
固定負債合計	634,986	607,129
負債合計	828,491	812,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	267,514	340,073
自己株式	226,588	226,612
株主資本合計	3,342,264	3,414,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,686	57,357
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	99,290	80,618
その他の包括利益累計額合計	213,156	255,499
純資産合計	3,555,420	3,670,298
負債純資産合計	4,383,912	4,482,605

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	320,518	330,225
売上原価	263,892	222,525
売上総利益	56,626	107,700
販売費及び一般管理費	103,466	108,964
営業損失()	46,839	1,264
営業外収益		
受取利息	104	101
受取配当金	-	135
為替差益	44,905	61,327
雑収入	4,851	1,622
営業外収益合計	49,861	63,186
営業外費用		
雑損失	161	74
営業外費用合計	161	74
経常利益	2,860	61,847
特別利益		
固定資産売却益	-	33
投資有価証券売却益	-	17,135
特別利益合計	-	17,168
特別損失		
投資有価証券売却損	-	556
特別損失合計	-	556
税金等調整前四半期純利益	2,860	78,460
法人税、住民税及び事業税	1,276	5,901
少数株主損益調整前四半期純利益	1,584	72,558
四半期純利益	1,584	72,558

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,584	72,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,022	23,670
為替換算調整勘定	7,119	18,671
その他の包括利益合計	13,142	42,342
四半期包括利益	14,726	114,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,726	114,901
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
減価償却費	17,720千円	16,757千円
のれんの償却額	2,696	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	307,778	12,740	320,518	-	320,518
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	307,778	12,740	320,518	-	320,518
セグメント利益又はセグメン ト損失()	57,042	10,202	46,839	-	46,839

(注)セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子部品材料事業」セグメントにおいて、2,696千円のものれんが発生し、金額僅少であることから一括償却
しております。これは、当社間接所有の子会社である珠海富田電子有限公司の株式を追加取得したことによ
るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	316,735	13,490	330,225	-	330,225
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	316,735	13,490	330,225	-	330,225
セグメント利益又はセグメン ト損失()	12,535	11,270	1,264	-	1,264

(注)セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円24銭	10円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,584	72,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,584	72,558
普通株式の期中平均株式数(株)	6,601,657	6,600,017

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。